



2010年6月24日(木)

## マーケット情報

### ベトナム株式市場: 小動き

24日(木)のホーチミン株式市場では、小幅ながら反落となった。上半期のGDPは前年同期比6~6.1%上昇、消費者物価指数(CPI)が前月比+0.22%(平均CPIは前年同期比+8.75%)などマクロ経済指数が発表され、市場は好感ムードでプラスで寄り付いたが、利食いの売りで下押された。VN指数は-1.15ポイントの511.67ポイントとなった。ハノイ株式市場のVH指数はリラマ系株が買われ、前日比+0.12%の162.98ポイントと小幅上昇。

個別では、電気建設(VNE)が-1.05%と6日ぶり反落。足元の第2四半期業績が好調なカンディエン住宅販売投資(KDH)が+4.72%と大幅上昇。ズンクアット石油精製所の原油運輸による売上が前年比50%増のペトロベトナム運輸総公社(PVT)が+2.41%と堅調。

## トピックス

### ○業績・企業速報

- ・ビエンドン製菓(DVD): 5月までの売上が5850億ドン、税引後利益が650億ドン。
- ・ペトロベトナム建設(PVX): 年末まで、子会社・関連会社16社合わせて、新規上場する予定。PVXは国営石油公社(ペトロベトナム=PVN)の子会社であり、6子会社、29関連会社、2合併会社を持ち、6社がハノイ証取とホーチミン証取に上場している。
- ・コテック建設(CTD): 6/23にCity Garden Apartments会社と「City Garden 高級レジデンス」の建設契約を調印した。契約金額9530億ドン、案件面積2.3万㎡、建設期間26ヶ月とCTDにとって過去最大案件となる。その他、6月にCTDは国際学校UNIS、Tricon コンプレックス、Texhong工場など建設契約を調印した。2012年までの仕事を安定的に入札している。なお、2010年6月まで売上が1.2兆ドンと年間計画の52.2%を達成する見込み。
- ・ソング工業団地・都市投資開発(SJS): 中部電気投資開発会社とCactus CamRanh Resort-Spaプロジェクトを投資契約を調印した。プロジェクト面積が13.24ヘクタール、投資金額が3970億ドン(第1段階=357億ドン)。SJSが70%を出資する予定。
- ・イントレスコ(ITC): 個別発行(株式)で5000億ドン以上を調達した。
- ・ハロン缶詰(CAN): パートナーGeminio向け250万株(払込価格=17200ドン)、既存株主向け200万株(比率5:2、払込価格=15480ドン)、従業員向け50万株(払込価格=12900ドン)を発行する予定。
- ・ビンコム(VIC): ハノイ市にあるRoyal City コンプレックスプロジェクトへ10兆ドンを投資する予定。

## 本日の注目発表

### □カレンダー

#### 権利落ち

- 6/24 VNL 株式配当9.9%、発行予定日:未定
- 6/25 VID 無償増資8%、株式配当11%  
発行予定日: 7/20
- TMT 無償増資100:74、発行予定日:未定
- TPC 無償増資10:2、発行予定日: 7/30

### □上場情報

- 6/25 DIC 328万株 追加上場(有償増資分)
- 6/28 HDC 467万8339株 追加上場(株式配当10%と無償増資3:1の分)
- 6/28 VPL 1299万9759株 追加上場(株式配当分)
- 6/29 FDC 142万9609株 追加上場(株式配当分)
- 7/1 NTL 1640万株 追加上場(株式配当分)
- 6/28 ビンズオン交通建設(BCE) HOSEに新規上場  
上場株数:2000万株、初日参考価格:3.0万ドン、初日:±20%。

### □対VND為替レート

(データ:ベトナムバンク)

通貨	TTB	TTM	TTS	通貨	TTB	TTM	TTS
AUD	16,375	16,474	16,717	JPY	207	209	213
EUR	23,190	23,260	23,556	SGD	13,494	13,589	13,762
GBP	28,066	28,264	28,623	THB	574	574	599
HKD	2,408	2,425	2,456	USD	18,950	18,950	18,995

### □内部者等株式買取・売却発表

- STB: 6/18、ドラゴンキャピタルが相対売買で1007万株を売却、保有株数を4797.7万株(7.16%)に引き下げた。なお、ドラゴンキャピタルは1900万株を売却する予定→引き続き売却している。
- CSG: 4/22~6/22、社長が6950株を買い、保有株数を20.4万株に引き上げた。
- DRC: 5/10~6/21、役員が2万2490株を売却した。
- DHC: 5/14~6/21、役員が6.5万株を売却、保有株数を5万株(6.3%)に引き下げた。
- MCV: 6/18~6/22、監査役が2.7万株を売却、保有株数を1016株に引き下げた。
- SFI: 4/12~6/12、監査役が1万株を売却、保有株数を11.9万株に引き下げた。
- TSC: 4/20~6/20、会長兼社長夫人が3.7万株を売却、保有株数を2.2万株に引き下げた。
- CII: 6/22、ドイチェが2.1万株を買い、保有株数を376.9万(5.02%)に引き上げた
- VNS: 5/21~6/15、VFMが20.8万株を買い、保有株数を245.2万株(12.26%)に引き上げた。
- MSN: 6/29~8/29、役員が450万株を売却する予定。
- CAD: 6/25~8/25、社長が4万株を売却する予定。
- HBC: 6/25~8/25、PVFが8.3万株を売却する予定。
- VNA: 6/28~8/25、ベトナム投資ファンドが60万株の買い、40万株の売りを登録した。

オリエント証券株式会社【関東財務局長(金商)第54号】

加入協会 日本証券業協会 主な事業 金融商品取引業

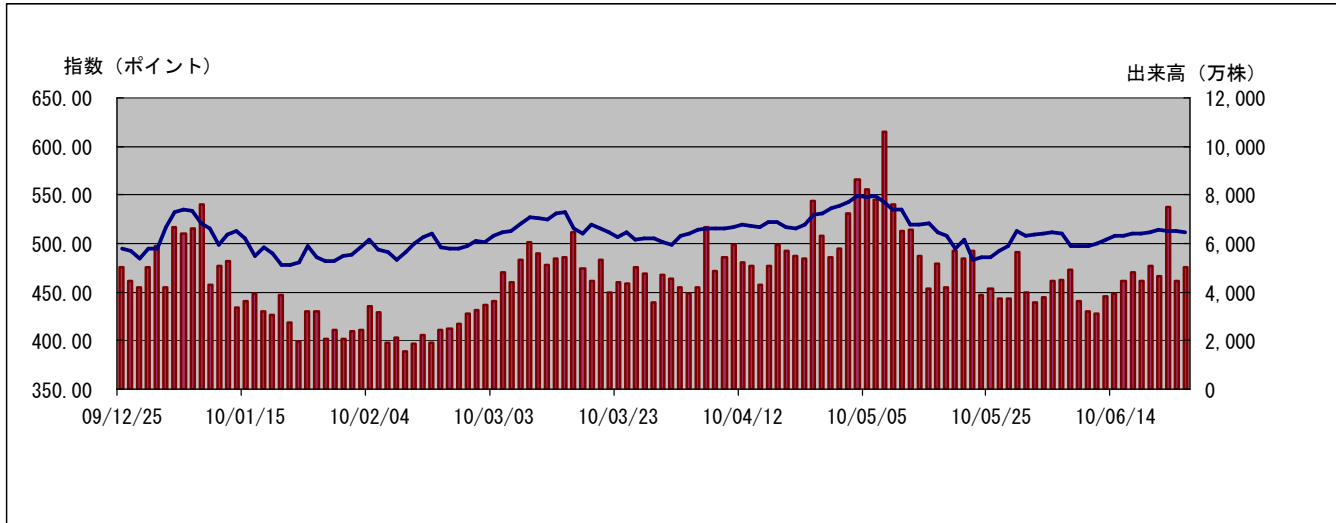
外国株式は、価格変動リスク、為替変動リスク、カントリーリスク、会計基準変更リスク、流動性リスク、取引相手先リスク(カウンターパーティーリスク)、機会損失、その他リスクがあります。ご投資をする際には、上記価格変動及び為替変動により投資元本を下回るおそれがありますので、約款・投資ガイド及び契約締結前交付書面をよくお読みいただき、商品特性やリスク及びお取引ルール等を十分ご理解の上、投資家ご本人様の判断にて行ってください。ベトナム株式への投資には、基本取扱手数料(約定代金×2.10%(最低手数料 800,000ドン)) (税込)が必要です。外国株式の売買にあたり、円貨と外貨を交換する場合には、外国為替市場の動向をふまえて当社が決定した為替レートによるものとします。



□ VN 指数

VN 指数	511.67	前日比	-1.15 (-0.22%)
全出来高 (万株)	5,313	値上り銘柄数	109
売買代金 (百万 VND)	1,620,536	値下り銘柄数	90

□ VN 指数チャート(日足6ヶ月) ※チャート上の出来高はプットスルー分を含んでおりません。



□ HOSE 値上り・値下り上位5銘柄

値上り上位5銘柄				
コード	銘柄名	終値	前日比	売買代金
ANV	ナムベト水産	21.0	+5.00	7,133
HSI	生物化学肥料総合物資	16.8	+5.00	7,215
DHA	ホアアン	48.6	+4.97	2,500
VID	ビエンドン紙業	16.9	+4.97	32,976
HTV	ハーティン運輸	19.0	+4.97	9,082

値下り上位5銘柄				
コード	銘柄名	終値	前日比	売買代金
VNL	ビナリンク運輸通商	18.1	-4.74	414
PAC	南部バッテリー	63.5	-4.51	1,985
NNC	ヌイ・ニョー石材	56.5	-4.24	1,141
DHC	ドンハイ・ベンチャー	26.6	-3.97	26,366
PIT	ペトロリメックス通商	22.1	-3.91	2,840

※終値は1千 VND、前日比は%、売買代金は百万 VND

□ HOSE 売買代金上位5銘柄

コード	銘柄名	終値	前日比	売買代金
KDH	カンディエン住宅販売投資	55.5	+4.72	94,982
PET	ペトロベトナム総合サービス	26.6	+4.31	66,886
MCG	第2電力建設コンサルティング	45.7	-0.22	57,163
PVT	ペトロベトナム運輸	17.0	+2.41	51,289
REE	リー冷蔵電気工業	22.4	-1.32	41,494

※終値は1千 VND、前日比は%、売買代金は百万 VND

オリエント証券株式会社【関東財務局長(金商)第54号】

加入協会 日本証券業協会 主な事業 金融商品取引業

外国株式は、価格変動リスク、為替変動リスク、カントリーリスク、会計基準変更リスク、流動性リスク、取引相手先リスク(カウンターパーティーリスク)、機会損失、その他リスクがあります。ご投資をする際には、上記価格変動及び為替変動により投資元本を下回るおそれがありますので、約款・投資ガイド及び契約締結前交付書面をよくお読みいただき、商品特性やリスク及びお取引ルール等を十分ご理解の上、投資家ご本人様の判断にて行ってください。ベトナム株式へのご投資には、基本取扱手数料(約定代金×2.10% (最低手数料 800,000ドン)) (税込)が必要です。外国株式の売買にあたり、円貨と外貨を交換する場合には、外国為替市場の動向をふまえて当社が決定した為替レートによるものとします。